

2016年12月22日

太田泰雄

マンスリーレポート (2016年12月度)

① 中国 貿易額

	11月		1～11月	
貿易額	3490.0 億 ^{ドル}	2.9%増	33192.4 億 ^{ドル}	6.9%減
輸出	1968.1 億 ^{ドル}	0.1%増	18971.7 億 ^{ドル}	7.5%減
輸入	1522.0 億 ^{ドル}	6.7%増	14220.8 億 ^{ドル}	6.2%減
貿易収支	446.1 億 ^{ドル} (5.1兆円)		4750.9 億 ^{ドル} (54.7兆円)	

地域別(1～11月)

第1位	EU	4951.9 億 ^{ドル}	2.9%減
第2位	米国	4682.7 億 ^{ドル}	7.5%減
第3位	ASEAN	4048.7 億 ^{ドル}	5.1%減
第4位	日本	2488.1 億 ^{ドル}	1.7%減

(対日輸出 1180.6 億^{ドル} 4.6%減、輸入 1307.5 億^{ドル} 1.1%増)

第5位 韓国 2267.2 億^{ドル} 9.4%減

その他の主な国 台湾 1613.8 億^{ドル} 4.9%減、オーストラリア 968.6 億^{ドル} 6.9%減
 ブラジル 620.4 億^{ドル} 6.0%減、ロシア 623.8 億^{ドル} 1.6%増

11月の輸出は0.1%増、前年同月の水準を上回るのは3月以来8か月ぶり特殊要因が押し上げた面もあり、輸出の本格回復につながるかは不透明(営業日数が1日多かった)主力のパソコン、携帯電話、衣服はそろって前年割れ、増えたのは石炭、コークス、灯油・ガソリンなど資源関連が目立ち、国際商品価格の上昇が輸出額をかさ上げた11月の輸入は6.7%増、前年同月の水準を上回るのは3か月ぶり、原油の輸入が金額、量ともに膨らんだ

② 中国 主要経済指標

	11月		1～11月	
工業付加価値生産	6.2%増		6.0%増	
社会消費品小売総額	3兆0959億元	10.8%増	30兆0560億元	10.4%増
都市	2兆6748億元	10.8%増	25兆8581億元	10.3%増
農村	4210億元	11.0%増	4兆1978億元	10.9%増
固定資産投資総額	(894.0兆円)		53兆8548億元	8.3%増
国有企業			19兆1080億元	20.2%増
民間企業			33兆1067億元	3.1%増
産業別				
第1次産業			1兆7099億元	21.9%増
第2次産業			21兆0062億元	3.3%増

第3次産業		31兆1387億円	11.3%増
不動産開発投資		9兆3387億円	6.5%増
その内 住宅		6兆2588億円	6.0%増
不動産販売		10兆2503億円	37.5%増
その内 住宅		8兆7121億円	39.3%増
不動産販売面積(万㎡)		13億5829	7.4%増
その内 住宅		11億9563	24.5%増
不動産在庫面積(万㎡)		6億9095	0.8%減
その内 住宅		4億0457	8.2%減
消費者物価指数(CPI)	2.3%増		2.0%増
都市	2.3%増		2.0%増
農村	2.0%増		1.9%増
食品	4.0%増		4.8%増
(前月比 豚肉 5.6%増、牛肉 0.1%減、羊肉 3.8%減、生野菜 15.8%増)			
非食品	1.8%増		1.3%増
工業品生産者出荷価格(PPI)	3.3%増		2.0%減
工業生産者仕入れ価格指数	3.5%増		2.7%減

11月の工業(付加価値)生産は前年同月比6.2%増、伸びは前月より0.1ポイント増加
自動車(17.8%増)だけでなく、集積回路(31.5%増)や携帯電話(16.8%増)も好調
過剰設備の鉄鋼も回復

社会消費品小売総額(小売売上高) 11月は10.8%増、増加幅は前月より0.8ポイント
拡大、昨年12月以来の高い伸び、「独身の日」と呼ばれるインターネット上での大規模
セールが昨年より盛り上がった、商品別では家電製品が14.7%増、通信機器が17.8%
増と大きく伸びた、幅広い商品を割引価格で買える独身の日の売上げが押し上げた、
小型車減税の今年末での終了をにらみ、自動車も13.1%増と駆け込み需要が盛り上が
った(ただし 財政省は12月15日 小型車減税を1年延長と発表、減税幅は半分)

1~11月のネット販売は前年同月比26.2%増と大幅な伸び

固定資産投資は1~11月の累計で8.3%増と1~10月と横ばい、振るわない民間投資を
国有企業が受注する公共投資で補う(インフラ投資 19%増)

11月のCPI(消費者物価指数)は前年同月比2.3%上昇、10月比 上昇幅 0.2ポイント
拡大、野菜やガソリンの値上がりに加え、サービス価格の上昇が押し上げた

11月のPPI(卸売物価指数)は3.3%上昇、上昇幅は前月(1.2%)比大幅拡大、2011年10
月以来5年1か月ぶりの大きさ、鉄鋼や石炭の価格の急上昇が全体を押し上げた

③ 住宅価格 前月比=10月比

主要70都市新築住宅価格指数(11月) 上昇55都市、下降11都市、変わらず4都市

主要70都市中古住宅価格指数(11月) 上昇48都市、下降17都市、変わらず5都市

新築 前年比 12.6%上昇と 10 月(12.3%上昇)からやや加速
 前月比では 0.6%上昇で 10 月(1.1%上昇)から減速
 当局による引き締め策を背景に、前月比では上昇幅が鈍化

④ 外貨準備 (11 月末)

中国 3 兆 0516 億^{F_レ} (348 兆円) 10 月末に比べ 691 億^{F_レ}減少、2011 年 3 月から 5 年
 8 か月ぶりの低水準、人民銀が対ドルでの人民元急落を防ぐために為替介入をしたほ
 か、米長期金利の上昇も響いた、中国の外貨準備高は 14 年のピーク時には 4 兆^{F_レ}弱
 に達したが、3 兆ドル割れが目前となった

日本 1 兆 2193 億^{F_レ} (140 兆円) 10 月末に比べ 235 億^{F_レ}減少、2 か月連続の減少、
 金利の上昇で米国債などの時価評価額が下がったほか、ユーロ建て資産のドル換算
 額が減少した

⑤ 新車販売台数	11 月		1～11 月	
中国	293.9 万台	16.6%増	2494.8 万台	14.1%増
うち乗用車	259.0 万台	17.2%増	2167.8 万台	15.6%増
商用車	34.9 万台	11.7%減	327.0 万台	5.3%増
米国	138.1 万台	3.7%増	1586.0 万台	0.1%増
うち乗用車	53.1 万台	3.1%減	648.0 万台	8.4%減
小型トラック	84.9 万台	8.5%増	938.0 万台	7.0%増
日本	41.8 万台	7.4%増	457.3 万台	2.2%減
(登録車)	27.3 万台	13.9%増	298.0 万台	2.4%増
(軽自動車)	14.5 万台	3.0%減	159.3 万台	9.8%減
中国 (生産)	301.1 万台	17.8%増	2502.7 万台	14.3%増
うち乗用車	263.8 万台	17.6%増	2174.3 万台	15.6%増
商用車	37.3 万台	18.7%増	328.4 万台	6.3%増

中国：11 月の新車販売台数は 16.6%増の 293.9 万台、月次ベースで過去最高を更新、
 生産台数も 17.8%増の 301.1 万台、日本の年間販売台数の 6 割に匹敵する 300
 万台を初めて突破、11 月の販売台数の 2 ケタの増加幅は 6 か月連続、乗用車は
 17.2%増、中でも多目的スポーツ車(SUV)は人気ที่ 広がり、41.5%増、排気量
 1600cc 以下の小型車は 20.5%増となり、乗用車全体に占める比率は約 7 割に達
 した

1～11 月販売台数は 14.1%増の 2494.8 万台、素手の 15 年実績の 2459.8 万台を
 上回っており、年間販売台数も過去最高を更新する

1～11 月 乗用車の国別シェア及び前年同期比

中国	925.1 万台、シェア 42.3%	前年比 20.2%増
ドイツ	413.2	19.1% 13.8%増
日本	340.1	15.7% 15.8%増

米国	263.8	12.2%	15.5%増
韓国	156.9	7.2%	7.2%増
フランス	55.7	2.6%	14.5%減

	11月		1～11月	
日産	135800台	10.7%増	1192100台	9.3%増
トヨタ	111100台	6.0%増	1100300台	10.0%増
ホンダ	126713台	39.5%増	1114822台	28.3%増
マツダ	30203台	36.7%増	250060台	19.0%増

日産、トヨタ、ホンダ、マツダの各社がプラスを達成、SUV人気の継続に加え、小型車減税の年内終了を見据え、駆け込み需要がけん引した

1～11月の販売台数で、ホンダが初めてトヨタを抜き、好調を印象付けた

米国：11月の販売台数は前年同月比 3.7%増の138.1万台、プラスに転じるのは4か月ぶり、ただ乗用車など市場の4割を占める小型車の販売は前年割れで苦戦が続く、値下げの原資となる販売奨励金(インセンティブ)も引き続き増えており、リスク含みの販売増となっている

販売が伸びた車種はピックアップトラックや多目的スポーツ車(SUV)といったGM 25.3万台 10.2%増、フォード 19.6万台 5.1%増、トヨタ 19.8万台 4.3%増、FCA 16.1万台 14.3%減、ホンダ 12.3万台 6.5%増、現代 11.5万台 9.0%増、日産 11.5万台 7.5%増、VW 3.0万台 24.2%増

日本：11月の新車販売台数は前年同月比 7.4%増の41.8万台、前年実績を上回るのは3か月ぶり、登録車の販売は13.9%増 27.3万台と2年8か月ぶりに2ケタ増軽自動車の販売台数は3.0%減の14.5万台で23か月連続で前年実績を下回るなど販売不振が長引く、12月の販売台数が2015年並みに推移すると今年は5年ぶりに180万台を割り込む見込み

⑥ 中国の発電量

11月	5034億kwh	7.0%増
1～11月	5兆3701億kwh	4.2%増

⑦ 中国の電力消費量

11月	5072億kwh	7.0%増
1～11月	5兆3847億kwh	5.0%増

	11月		1～11月	
第1次産業	76	3.8%増	1002	5.2%増
第2次産業	3769	6.0%増	38119	2.6%増
工業用	3705	5.9%増	37462	2.6%増
軽工業	621	7.2%増	6390	4.4%増
重工業	3084	5.7%増	31072	2.2%増

第3次産業	633	11.8%増	7286	11.7%増
生活用	594	9.0%増	7441	11.4%増

11月の電力消費量は大幅な伸び

⑧ 製造業購買担当景気指数 (PMI)

	財新/マークイット (民間)	中国国家当局/物流購入連合会 (政府系)
9月	50.1	50.4
10月	51.2	51.2
11月	50.9	51.7

PMIは50が好不況の境目

マークイット(調査対象 中小企業が多い) 50.9と10月の51.2から0.3ポイント低下
 政府系(調査対象 大手国有企業が多い) 51.7となり、節目の50を4か月連続で上回った、前月より0.5ポイント上昇、2014年7月以来2年4か月ぶりの高水準、自動車や食品などが好調

⑨ 2016年1~11月 対中投資(金融業を除く)

設立された外資投資企業 3.0%増 2万4355社
 実行ベース外資企業 3.9%増 7318億元(12.1兆円)
 業種別：サービス業 8.0%増 5133億元(8.5兆円)

中国からの海外直接投資(金融業を除く)

164ヵ国・地域の7500社強に投資 55.3%増 1兆0696億元(17.8兆円)
 海外から中国への投資より、中国から海外への投資が約1.5倍

⑩ 訪日客 1~11月 累計で過去最高を更新 2198.8万人 22.4%増 JNTO発表

	2016年11月	伸び率	2016年1~11月	伸び率
総数	187.5万人	13.8%	2198.8万人	22.4%
中国	43.3万人	19.2%	594.6万人	28.0%
韓国	42.7万人	18.6%	459.6万人	28.1%
台湾	30.1万人	1.4%	388.9万人	14.0%
香港	15.2万人	16.5%	164.9万人	20.7%
米国	10.4万人	17.0%	113.8万	20.6%
タイ	8.0万人	5.5%	80.5万人	14.5%
豪州	3.3万人	12.3%	39.4万	20.5%

2016年1~11月 訪日客、伸び率 マレーシア 33.1万人 29.7%、フィリピン 30.7万人 30.0%、シンガポール 28.6万人 18.3%、英国 27.2万人 13.6%、カナダ 24.9万人 18.7%、フランス 23.8万人 19.0%

11月の訪日客は、これまでの過去最高である2015年11月の164.8万人を超え、11月としては過去最高

紅葉シーズンの到来や展示会などのイベント開催に加え、東アジアにおける航空路線

の新規就航・増便、クルーズ船の寄港増加、そして これまでの継続的な訪日旅行プロモーションが、増加要因として考えられる

中国の訪日客（1～11月）は 600 万人が目前に迫っている、全市場を通じて初めてとなる

⑪	出国日本人数	2016年11月		2016年1～11月	
		148.6万人	10.6%増	1566.2万人	5.4%増

昨年（2015年）の年計（1621.4万人）まで あと 55万人ほどとなっている

⑫ 中国「隠れ借金」拡大、地方政府、債券発行 27兆円

中国で地方政府の「隠れ借金」が拡大、地方政府が設立する企業「融資平台」の債券（城投債）発行額が 2016年11月時点で 1兆7千億元（27.3兆円）、景気下支えに必要なインフラ投資の財源確保が目的、地方政府が融資平台を活用する背景には慢性的な財源不足がある、不動産バブルの恩恵が及ばない内陸部では土地の払い下げ収入が伸び悩む一方、地方債の発行が厳しく制限されている、一方で景気対策として公共投資を求められており、融資平台による城投債の発行で必要資金を手当てしてきた

しかし野放図な調達に債務問題を深刻にしかねない、事態を重く見た中央政府は管理強化に乗り出している、ただ地方政府が過度に支出を抑制すると景気を冷やす、中央政府は難しいかじ取りを迫られている

⑬ 中国、人民元の下落進む

1年前、人民元は IMF の特別引き出し権（SDR）構成通貨への採用が決まったが、その後の展開で IMF の判断には無理があったことをうかがわせている

今、成長の減速、莫大な企業債務、繰り返す資産バブル、習近平主席の反汚職運動を巡る懸念など資本逃避に拍車をかけている

10月までの1年間、中国からの純資本流出額は約 5300億ドル（約 62兆円）、政府は人民元の下落を抑えるため臨時の資本規制と市場規制で対応している

中国政府は、資本規制のこれ以上の強化は避けるべきだ、優先すべきは資本流入を妨げている根本的な問題、すなわち負債まみれで競争力のない国有企業、脆弱な銀行部門、経済ナショナリズムの政策といった問題に対処することだ（Financial Times）

⑭ 中国、小型車減税を延長、1年間、減税幅は半分に、景気下支えに期待

中国の新車販売台数は日本の 5 倍、世界 2 位の米国の 1.5 倍以上に膨らんでいる

中国財政省は、今年末で期限を迎える小型車販売の減税処置を 1 年延長すると発表、減税幅は半分に圧縮、中国政府は今秋から減税処置の扱いを検討してきたが、単純に減税を打ち切ると反動による販売減が大きいと判断、減税継続で景気下支えする効果を期待する

小型車減税は 2015 年 10 月導入、排気量 1600cc 以下の小型車の自動車取得税の税率を 10% から 5% に引き下げた、財務省の発表によると、17 年 1 月から 12 月まで税率を 5% から 7.5% に引き下げ、18 年 1 月からは 10% に戻す

現行 小型車減税は 5000 元 (8.5 万円) 前後の値下げ効果を持つ

- ⑮ 中国車、日本の牙城に挑む、東南アに相次ぎ工場、安さ武器、品質に課題も
東南ア市場 298 万台(2015 年) シェア 75.0% 日本、8.7% 欧米、マレーシア
10.3%、韓国 3.2%、中国 0.2%
日本車が 7 割超のシェアを占める「日本の牙城」東南アジアで、中国自動車メーカー
が相次ぎ大規模工場を建設している
上海汽車：インドネシアで GM と共同で「五菱」ブランドの工場を建設中、総投資額
7 億^{ドル}(800 億円)、 年産 15 万台
タイで年産 20 万台の工場の建設に着工、総投資額 推定 960 億円
上海汽車の小型車の値段、トヨタより約 20%安い
北汽福田汽車：タイで年産 1 万台のピックアップトラックの工場を 12 月中に稼働する
北京汽車：マレーシアで EV 組み立て工場を 2017 年中に稼働する
中国メーカーが東南ア市場を狙い始めた理由
1. 中国政府の「一带一路」戦略に沿った動き、最後は政府がしりぬぐいをしてくれる
2. ロシアとブラジルの経済低迷により、中国が主要な輸出先を失った
- ⑯ 最低賃金、今年は 9 省市が引き上げ
今年これまでに最低賃金を引き上げたのは、北京、天津、河北 (1650 元)、遼寧 (1530
元)、上海、江蘇 (1770 元)、山東 (1710 元)、海南 (1430 元)、重慶 (1500 元)
最低賃金を高い順に見ると、1 位 上海 (2190 元=36500 円)、2 位 深圳 (2030 元)
2 都市のみ 2000 元超、3 位 天津 (1950 元)、広東 (1895 元)、北京 (1890 元)
最低賃金は少なくとも 2 年に一度改定するように定められている、現時点で青海省は
2014 年 5 月以来改定していない、青海省 (1270 元) 最も低い
- ⑰ 中国、自販機普及に勢い、スマホ決済にけん引、富士電機、生産倍に、地元勢ハイテ
ク化に力
中国で自動販売機の普及に勢いがついてきた、現地で広がるスマートフォン (スマホ)
決済への対応機がけん引、中国で最王手の富士電機 (現在のシェア 70%) は対応機の
生産を倍増、地元企業も成長し、各機の販売情報を即座に把握して活用するなどハイ
テク化も進める
スマホを使った決済に対応することで、劣化した紙幣による故障リスクが低下、自販
機が壊されて現金が盗まれるリスクも下がり、普及に弾みがつく (以前は自販機は必
ず壊され現金が盗まれるといわれていたが、スマホ決済で解決)
日本の自販機約 250 万台、年約 30 万台が新たに出荷
中国の自販機 18 万台、20 年には年間出荷台数 33.7 万台になると予想
- ⑱ シェア経済中国で開花、自転車から家庭の味まで、消費の意識変化
中国でシェアリング (共有) サービスが活況、海外でも定番となった自動車の相乗り
や「民泊」、乗り捨てできる自転車が急速に普及、家庭の味など個人の料理のお裾分け

サービスも人気、かつてのような経済成長が望めないなか、出費を抑えて快適に暮らしたいという消費者意識の高まりをベンチャー企業がとらえている

自転車（モバイク）：スマホの地図上で最寄りの自転車を見つけ、QRコードで解錠、乗り終わって鍵をかけると30分1元の料金がスマホで自動決済

料理（回家チーハン）料理の腕自慢が料理の写真や価格、食材などを公開、ユーザーが配達場所と希望時間を入力すると、宅配業者が料理を届けてくれる

自動車（滴滴出行）：タクシー配車とライドシェア（相乗り）、米ウーバー社の中国事業の買収を発表

空き部屋（途家）：一般住宅の空き部屋に観光客などを有料で泊める「民泊」を仲介
シェア経済のうねりは「所有すること」に食欲だった中国の消費者のこだわりの薄れを反映、中国消費市場を攻略する上でも重要なカギとなりそう

⑱ 中国で大型投資再開 ホンダが新工場発表 投資額 30億円（500億円）

中国内陸部湖北省武漢市に新工場建設を発表、2019年前半の稼働を目指す

新工場の生産能力 当初 12万台でホンダの中国の生産能力は113万台から125万台へと10%強拡大、生産車種 EV、PHVも視野

ホンダ 中国市場販売台数 2016年1～11月 111.5万台 前年比28.3%増と絶好調
武漢市にはすでに2工場があり、従業員 9800人、新工場で新たに2000人追加雇用

⑳ 中国工場売却 従業員の乱、ソニーに補償金要求

ソニーは広東省にあるカメラ部品工場を中国企業に売却し、同工場から完全に撤退する計画、従業員 4000人は全員中国企業に引き継ぐ、法的にソニーに特段の非があるわけではない、この決定に従業員が一斉に反発、「我々はソニーの社員だ」「なんの説明もなく勝手に中国企業に工場を売るな！」「デモが嫌なら補償金をよこせ」

従業員が強行手段に出るのは「補償金」狙い、実際、企業側に全く非がなくても「多額の補償金を積むことで早期收拾を優先してきた日本企業が多い、従業員に騒ぎ続けられるよりも、補償金で解決するなら、それで收拾してしまいたいというのが企業側の考えである、ゴネ得行為が繰り返される、これも中国からの撤退の難しさ

従業員に一人当たり最大1千元（1万6千円）を支払い収束

㉑ 上海ディズニー人気はや一段落、高い料金・サービス不満

今年6月に華々しく開業した米ウォルト・ディズニーの「上海ディズニーランド」の人气が早くも一段落、当初は連日混雑していたが、現在は休日でも1時間以内にアトラクションに乗れるほど、強気すぎる料金設定や期待外れのサービス水準といった問題が来園者の声で浮き彫り

休日のチケット代 499元/人（8200円）、（東京ディズニー 7400円/人）

園内のグッズも食事も100元前後（約1600円）

従業員の話し方が乱暴、割り込みする人がいても知らんぷり

以上